

2024年3月期 第1四半期決算概況資料

2023年8月8日

九州旅客鉄道株式会社

目次

I	2024年3月期 第1四半期決算実績	3
II	2024年3月期 通期業績予想及び配当予想	7
III	セグメントの状況	12
IV	中期経営計画の取り組み状況	22

I 2024年3月期 第1四半期決算実績

2024年3月期 第1四半期連結決算ハイライト

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	904	979	74	108.2%
営業利益	78	134	56	171.1%
経常利益	85	137	51	160.3%
特別損益	△2	84	86	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	69	177	108	257.1%
EBITDA ^(※)	147	211	64	143.4%

※EBITDA=営業利益+減価償却費(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)以下、全て同様です。

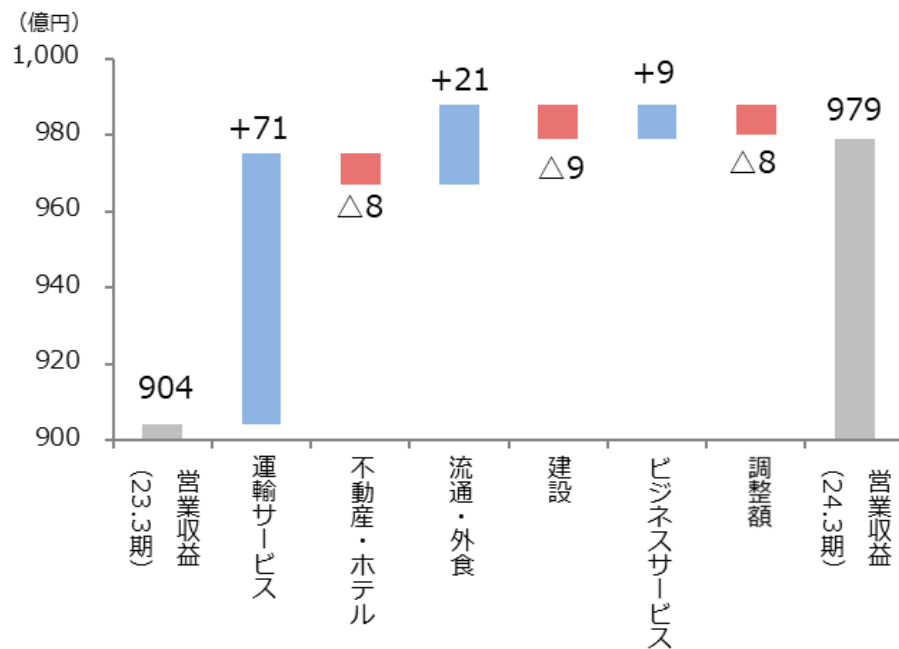
営業収益・利益

保有物件の売却の減はあったものの、各事業における需要の緩やかな回復等により増収増益

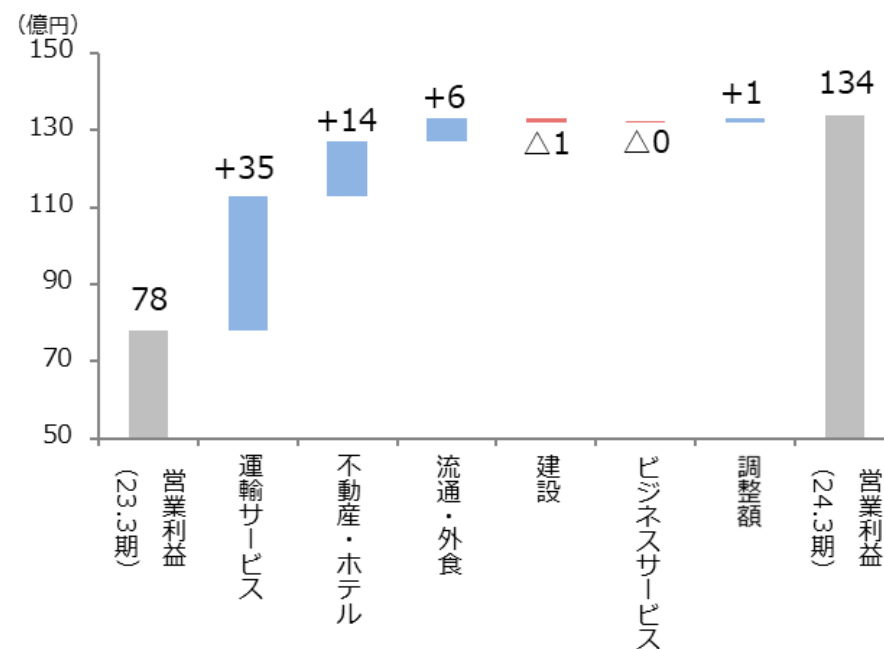
特別損益

ドラッグイレブン株式の売却益等により増

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2024年3月期 第1四半期連結決算実績（セグメント別）

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	904	979	74	108.2%	
運輸サービス	314	385	71	122.7%	
単体・鉄道事業	311	379	67	121.8%	需要の緩やかな回復による増
不動産・ホテル	326	317	△ 8	97.3%	
不動産賃貸	149	162	13	109.3%	需要の緩やかな回復による賃貸収入の増
不動産販売	144	101	△ 43	69.9%	保有物件の売却の減、分譲マンションの販売の増
ホテル事業	32	53	20	164.2%	需要の緩やかな回復による増
流通・外食	123	144	21	117.2%	需要の緩やかな回復による増
建設	163	153	△ 9	93.9%	西九州新幹線関連工事の減
ビジネスサービス	167	177	9	105.5%	
営業利益	78	134	56	171.1%	
運輸サービス	23	58	35	247.0%	
単体・鉄道事業	25	59	33	230.7%	
不動産・ホテル	51	66	14	128.9%	
不動産賃貸	37	40	2	107.9%	
不動産販売	15	17	2	114.2%	
ホテル事業	△ 1	8	9	-	
流通・外食	△ 0	6	6	-	
建設	△ 4	△ 5	△ 1	-	
ビジネスサービス	9	9	△ 0	98.8%	
EBITDA	147	211	64	143.4%	
運輸サービス	48	87	39	182.0%	
単体・鉄道事業	49	87	38	176.9%	
不動産・ホテル	86	103	17	120.4%	
不動産賃貸	66	71	4	107.2%	
不動産販売	15	17	2	114.2%	
ホテル事業	3	14	10	375.2%	
流通・外食	2	9	6	310.6%	
建設	△ 1	△ 3	△ 2	-	
ビジネスサービス	15	16	1	109.1%	

2024年3月期 第1四半期単体決算実績

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
営業収益	534	566	31	106.0%	
鉄道旅客運輸収入	275	342	66	124.0%	需要の緩やかな回復
新幹線	90	131	40	145.3%	
在来線	185	211	25	113.6%	
その他収入	258	224	△ 34	86.8%	保有物件の売却の減、分譲マンションの販売の増
営業費用	457	453	△ 4	99.1%	
人件費	97	103	6	106.2%	
物件費	290	270	△ 20	92.9%	
動力費	22	28	5	123.6%	資源価格高騰による単価増
修繕費	46	50	4	109.2%	
その他	221	191	△ 30	86.3%	保有物件売却における原価の減、分譲マンションの販売原価の増
租税公課	27	31	4	115.8%	
減価償却費	42	48	6	114.9%	
営業利益	77	113	36	146.8%	
営業外損益	44	47	3	108.2%	
経常利益	121	161	39	132.7%	
特別損益	△ 0	82	82	-	ドラッグイレブン株式の売却益による増
四半期純利益	107	205	97	190.7%	

(再掲) 単体事業別

(単位：億円)

		2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
鉄道事業	営業収益	311	379	67	121.8%
	営業利益	25	59	33	230.7%
関連事業	営業収益	223	187	△ 36	83.9%
	営業利益	51	53	2	104.4%

Ⅱ 2024年3月期 通期業績予想及び配当予想

2024年3月期 通期連結業績予想ハイライト

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	3,832	4,170	337	108.8%
営業利益	343	457	113	133.1%
経常利益	357	459	101	128.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	311	407	95	130.6%
EBITDA	638	783	144	122.6%

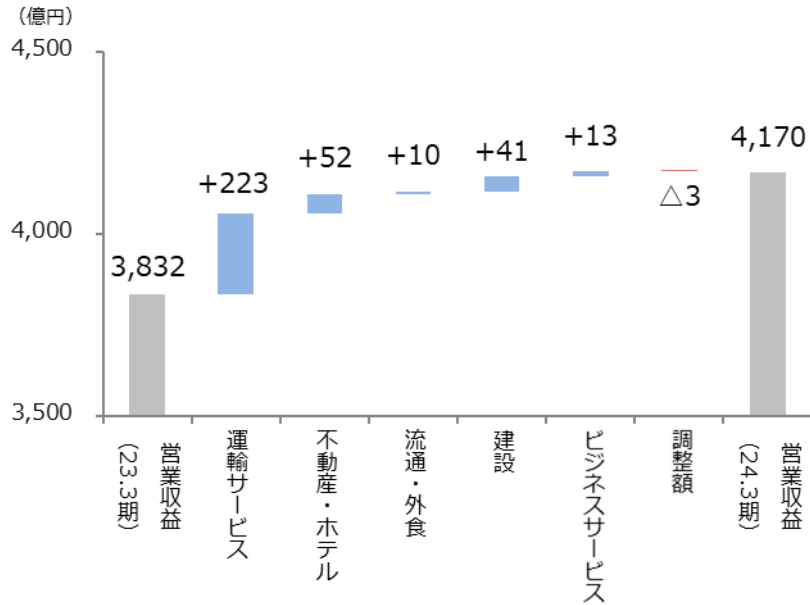
営業収益

保有物件の売却の減少を見込むも、各セグメントにおける需要の緩やかな回復や長崎駅周辺開発の開業等により増収

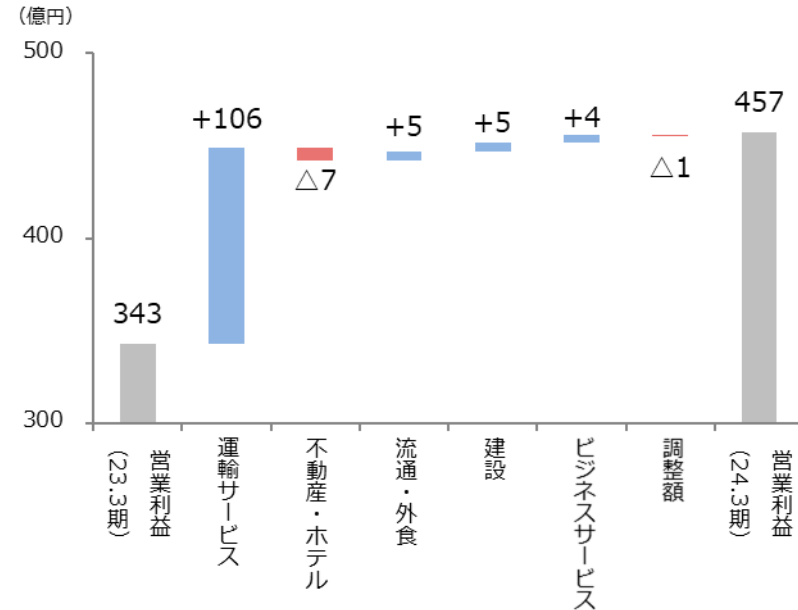
営業利益

鉄道事業における動力費の増や、長崎駅周辺開発に伴う開業費等を見込むも、営業収益の増により増益

セグメント別営業収益



セグメント別営業利益



2024年3月期 セグメント別通期業績予想

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年		主な増減理由
営業収益	3,832	4,170	337	108.8%	
運輸サービス	1,383	1,607	223	116.2%	需要の緩やかな回復による増
単体・鉄道事業	1,365	1,569	203	114.9%	
不動産・ホテル	1,231	1,284	52	104.3%	
不動産賃貸	626	687	60	109.7%	需要の緩やかな回復や新長崎駅ビル等の開業による賃貸収入の増
不動産販売	435	387	△ 48	88.8%	保有物件の売却の減
ホテル事業	169	210	40	124.2%	需要の緩やかな回復による増
流通・外食	547	558	10	101.9%	
建設	883	925	41	104.7%	
ビジネスサービス	734	748	13	101.8%	
営業利益	343	457	113	133.1%	
運輸サービス	25	132	106	523.2%	
単体・鉄道事業	31	133	101	422.7%	
不動産・ホテル	221	214	△ 7	96.8%	
不動産賃貸	148	153	4	102.7%	
不動産販売	62	51	△ 11	81.6%	
ホテル事業	9	10	0	104.0%	
流通・外食	14	20	5	141.7%	
建設	54	60	5	110.2%	
ビジネスサービス	34	39	4	111.9%	
EBITDA	638	783	144	122.6%	
運輸サービス	131	254	122	193.3%	
単体・鉄道事業	135	252	116	186.4%	
不動産・ホテル	362	374	11	103.1%	
不動産賃貸	267	286	18	107.0%	
不動産販売	62	51	△ 11	81.3%	
ホテル事業	32	37	4	112.4%	
流通・外食	27	33	5	121.1%	
建設	65	71	5	109.1%	
ビジネスサービス	62	63	0	100.9%	

2024年3月期 単体通期業績予想

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年		主な増減要因
営業収益	2,116	2,286	169	108.0%	
鉄道旅客運輸収入	1,214	1,428	213	117.6%	需要の緩やかな回復による増
新幹線	440	539	98	122.4%	
在来線	774	889	114	114.9%	
その他収入	901	858	△ 43	95.2%	保有物件の売却の減
営業費用	1,887	1,971	83	104.4%	
人件費	403	410	6	101.6%	
物件費	1,189	1,226	36	103.1%	
動力費	107	124	16	115.0%	資源価格高騰による単価増
修繕費	304	325	20	106.7%	緊急抑制の反動増
その他	776	777	0	100.0%	
租税公課	115	125	9	108.3%	
減価償却費	179	210	30	116.7%	
営業利益	228	315	86	138.1%	
営業外損益	43	54	10	124.5%	
経常利益	271	369	97	135.9%	
特別損益	38	70	31	184.1%	ドラッグイレブン株式の売却益による増
当期純利益	254	368	113	144.8%	

(再掲) 単体事業別

(単位：億円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
鉄道事業	営業収益	1,365	1,569	203	114.9%
	営業利益	31	133	101	422.7%
関連事業	営業収益	750	717	△ 33	95.5%
	営業利益	196	182	△ 14	92.5%

2024年3月期 配当予想

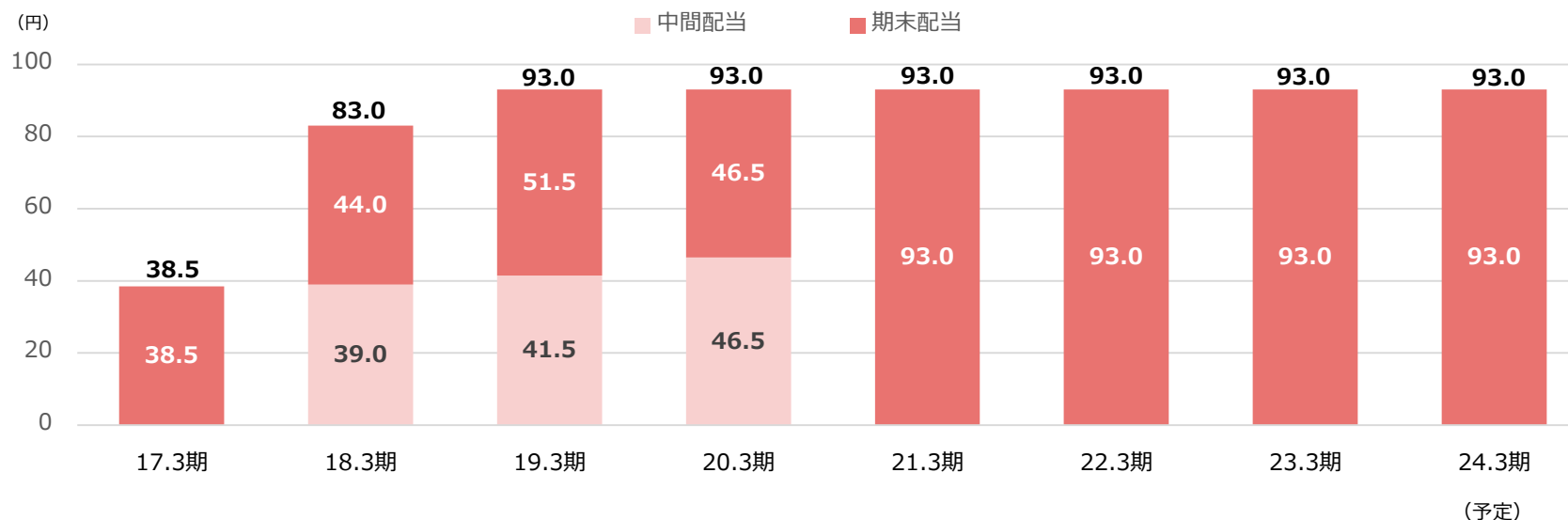
株主還元方針

- 株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2025年3月期までの間は、**1株当たり配当金93円を下限**として、**連結配当性向35%を目安に配当**を行い、**状況に応じて機動的に自己株式取得**を行う

2024年3月期配当予想

- 上記の方針に基づき検討した結果、**2024年3月期の配当予想は、1株当たり年間配当金93円**
- なお、2023年3月期同様、2024年3月期も中間配当は行わず、期末配当の年1回とする予定

(参考) 1株当たり年間配当金の推移



配当性向	13.8%	26.3%	30.2%	46.9%	-	110.3%	46.9%	35.9%
総還元性向	13.8%	26.3%	30.2%	78.6%	-	110.3%	46.9%	35.9%

※自己株式取得 (100億円)

Ⅲ セグメントの状況

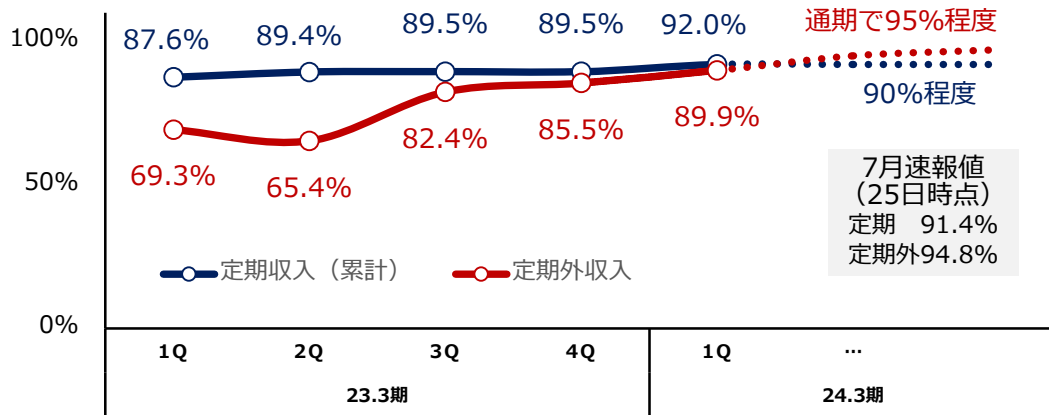
主な事業の状況と見通し（鉄道）

- 1Qの収入は想定より若干のビハインドであるが、通期では挽回可能な程度と認識
- 費用についても、対前年増の傾向ではあるものの、想定内で推移

収入の状況

- 通期の運輸取扱収入は対19.3期比で94%程度を見込む
- 1Qの運輸取扱収入は対19.3期比で90.3%、
定期が想定より堅調である一方で、定期外は想定より若干回復が遅い
- 決算ベースの鉄道旅客運輸収入は対19.3期比で92.8%（定期92.7%、定期外92.8%）であり、取扱収入ほどのビハインドは無い状況
- 1Qの西九州新幹線乗車人員（対19.3期比）：100.1%
※諫早～長崎間の特急「かもめ」との比較

運輸取扱収入（対19.3期）



費用・災害の状況

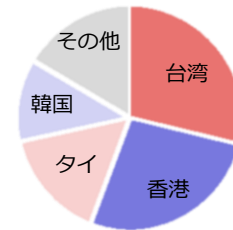
- 動力費：対前年増ではあるも、単価は想定内にとどまる
- 修繕費：対前年増ではあるも、想定内で進捗
- 大雨による被害
 - ・ 期間：6/30～7/1、7/9～7/10
 - ・ 被害路線：主に久大本線にて道床流出などの被害（豊後森～由布院が7/1～19で運休）
 - ・ 被害額：現在精査中



営業施策の状況

- D&S列車の指定席特急料金改定（2023年10月1日～）
【改定率】 +16%～49%（一律+500円）
 - 在来線特急用定期券価格改定（2023年10月1日～）
【改定率】 +5%～12%
 - インバウンド向けレールパス価格改定（2023年10月1日～）
【改定率】 JAPAN RAIL PASS … +49～77%
JR-KYUSHU RAIL PASS… +7～25%
- <参考> JR-KYUSHU RAIL PASS 販売枚数（1Q）
5.5万枚（対19.3期比 98%）

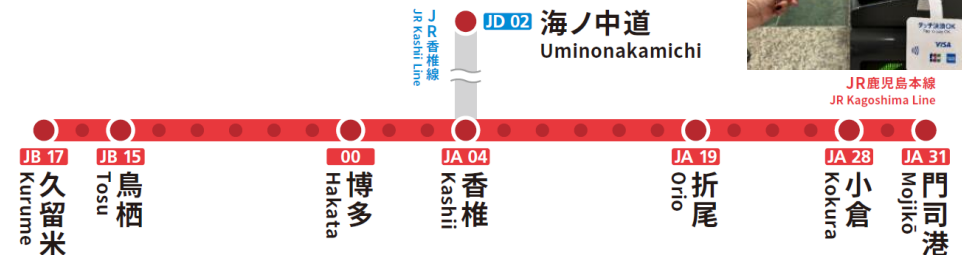
JR-KYUSHU RAIL PASS
国・地域別販売先（1Q）



九州への外国人入国者数（1Q）
69.9万人（対19.3期比 77%）

※速報値。船舶観光上陸者数を除く
出所：国土交通省九州運輸局

- タッチ決済実証実験拡大（2023年7月12日～）
【対象駅】5駅⇒50駅



主な事業の状況と見通し（不動産・ホテル）

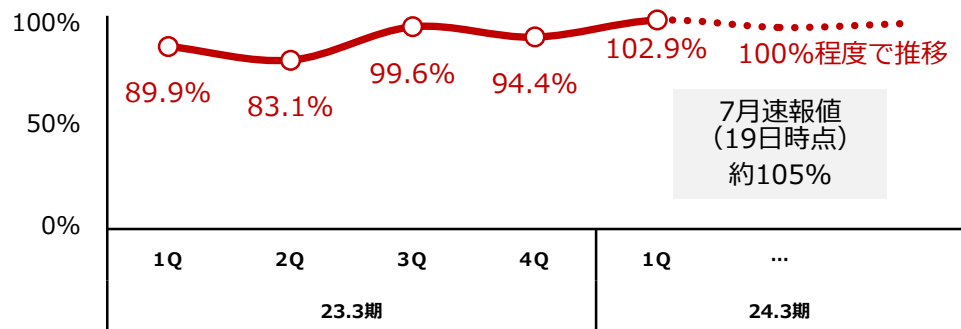
- 1Qは各消費需要や移動需要の高まりを受け、駅ビルやホテルを中心に想定を上回るペースで回復
- 費用については、下期に嬉野八十八(2023年10月1日開業予定)やJR長崎駅ビルの開業費を見込む

不動産賃貸事業

- 主要既存駅ビルのテナント売上は対19.3期比で100%程度を見込む
- 1Qの主要既存駅ビルのテナント売上は、人流回復や消費需要の拡大を受け堅調に推移
- JR長崎駅ビルが2023年秋開業予定

主要既存駅ビル※テナント売上（対19.3期）

※博多、小倉、長崎（新駅ビル除く）、大分、鹿児島



不動産販売事業

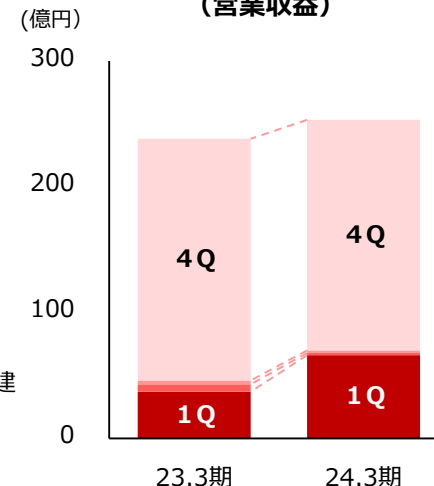
- 分譲マンションの営業収益は23.3期に対し、微増を見込む
- 保有物件の売却については、1QにRJRプレシア新横浜を第三者へ売却済み。私募REITや第三者への売却は通期で100億円程度の営業収益を見込む（23.3期実績：170億円程度）



RJRプレシア新横浜

取得時期：2018年10月
所在地：横浜市港北区
構造：地上10階 地下1階建
築年月：2009年5月
延床面積：約5,171㎡
敷地面積：約862㎡

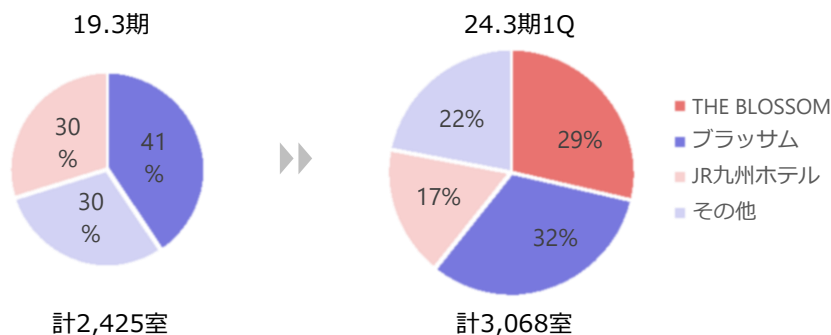
分譲マンション販売見込（営業収益）



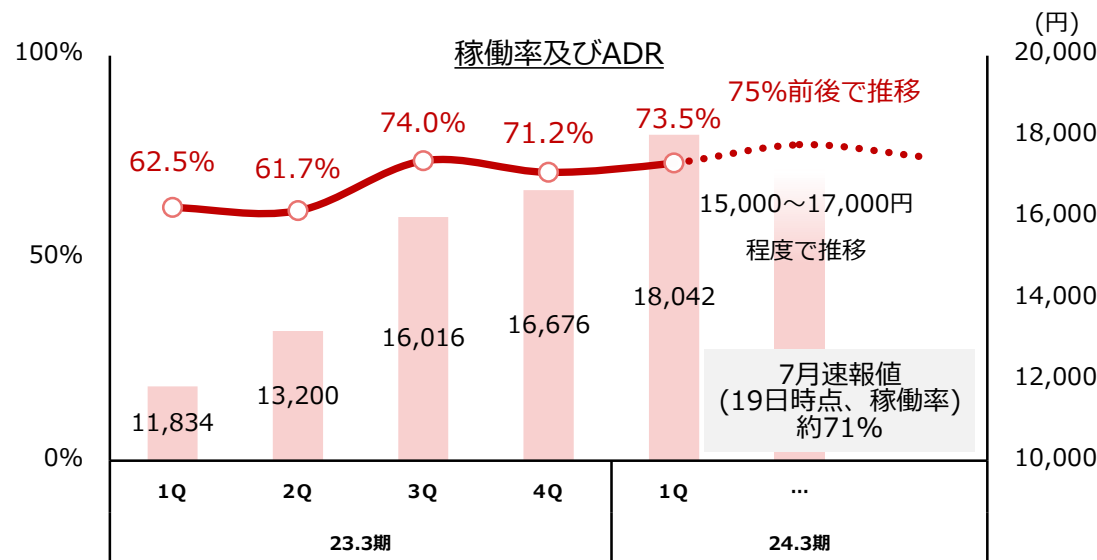
ホテル事業

- 稼働率75%前後、ADR15,000～17,000円程度を想定
- 1Qはインバウンドやコロナの5類移行を受けた移動需要の高まりにより、稼働率は73%まで回復。ADRはTHE BLOSSOMシリーズなど高価格帯ホテルが牽引し、想定レンジを上回る18,000円台に

国内ホテルブランド別客室数シェア



稼働率及びADR



運輸サービスセグメント

- 1Qの鉄道旅客運輸収入は前期からの回復傾向を維持したものの、想定を若干下回って推移
- 鉄道事業の費用については、対前年増の傾向ではあるものの、想定内で推移

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	314	385	71	122.7%
うち単体・鉄道事業	311	379	67	121.8%
鉄道旅客運輸収入	275	342	66	124.0%
営業利益	23	58	35	247.0%
うち単体・鉄道事業	25	59	33	230.7%
EBITDA	48	87	39	182.0%
うち単体・鉄道事業	49	87	38	176.9%

【業績予想】

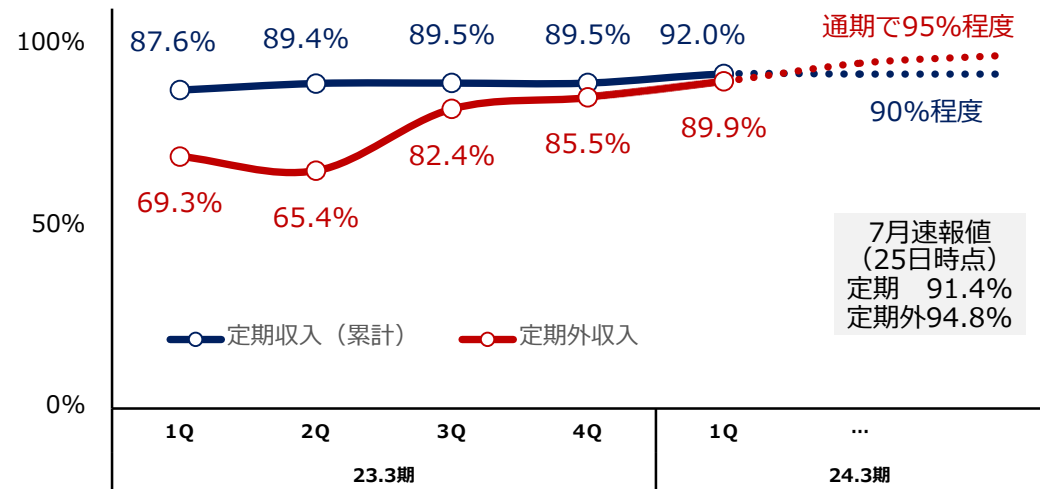
(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	1,383	1,607	223	116.2%
うち単体・鉄道事業	1,365	1,569	203	114.9%
鉄道旅客運輸収入	1,214	1,428	213	117.6%
営業利益	25	132	106	523.2%
うち単体・鉄道事業	31	133	101	422.7%
EBITDA	131	254	122	193.3%
うち単体・鉄道事業	135	252	116	186.4%

業績予想の前提条件

- 24.3期の定期収入は対19.3期比90%程度、定期外収入は95%程度を見込む
- 23.3期に達成した鉄道事業の固定費削減140億円の効果は引き続き持続、緊急抑制・収入連動によるコスト削減は10億円を見込む
- 電気代高騰により鉄道事業の動力費を対23.3期比16億円増（15%増）で見込む

鉄道事業 | 運輸取扱収入 (対19.3期)



鉄道事業（輸送データ）

鉄道旅客運輸収入

（単位：億円）

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年		主な増減要因
全社計	275	342	66	124.0%	
定期	74	77	2	103.8%	
定期外	201	264	63	131.5%	
荷物	0	0	0	117.6%	
新幹線	90	131	40	145.3%	
定期	6	7	0	112.6%	需要の緩やかな回復、西九州新幹線の開業
定期外	83	123	40	147.9%	
在来線	185	211	25	113.6%	
定期	68	70	2	102.9%	需要の緩やかな回復
定期外	117	140	23	119.9%	

輸送人キロ

（単位：百万人キロ）

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
全社計	1,816	2,070	254	114.0%
定期	1,023	1,047	23	102.3%
定期外	792	1,022	230	129.1%
新幹線	319	453	133	141.7%
定期	50	56	6	112.7%
定期外	269	396	126	147.1%
在来線	1,496	1,617	120	108.1%
定期	973	991	17	101.8%
定期外	522	626	103	119.8%

不動産・ホテルセグメント | 不動産賃貸事業

- 1Qの駅ビルテナント売上高は人流回復に伴い、博多シティを中心に想定より早いペースで回復
- オフィスビル・賃貸マンションは現保有物件の空室率に大きな変化はなく堅調に推移

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	149	162	13	109.3%
営業利益	37	40	2	107.9%
EBITDA	66	71	4	107.2%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	626	687	60	109.7%
営業利益	148	153	4	102.7%
EBITDA	267	286	18	107.0%

業績予想の前提条件

- 既存5駅ビルのテナント売上高は、対19.3期比100%程度を見込む
- オフィス・賃貸マンションについては、物件売却による賃料減はあるものの、堅調に推移するものと想定
- 2023年4月にJR鹿児島中央ビルが開業。2023年秋にJR長崎駅ビル、2024年1月に簗子小学校跡地活用事業、2024年3月にコネクストスクエア博多（福岡東総合庁舎敷地有効活用事業）がそれぞれ開業予定

TOPIC

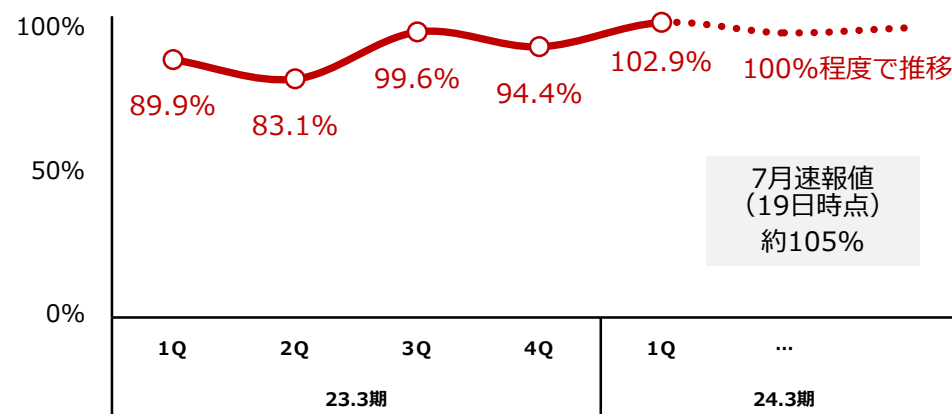
- 2023年7月にサニーサイドモール小倉を取得

敷地面積：36,250㎡
延床面積：78,758㎡
店舗数：計116店舗



主要既存駅ビル[※]テナント売上（対19.3期）

※博多、小倉、長崎（新駅ビル除く）、大分、鹿児島



不動産・ホテルセグメント | 不動産販売事業

- 1Qの分譲マンション販売は前年同期比で増加
- 保有物件の売却については、賃貸マンションを第三者へ売却したものの、23.3期の第三者へのオフィスビル売却の反動により減収

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	144	101	△ 43	69.9%
営業利益	15	17	2	114.2%
EBITDA	15	17	2	114.2%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	435	387	△ 48	88.8%
営業利益	62	51	△ 11	81.6%
EBITDA	62	51	△ 11	81.3%

業績予想の前提条件

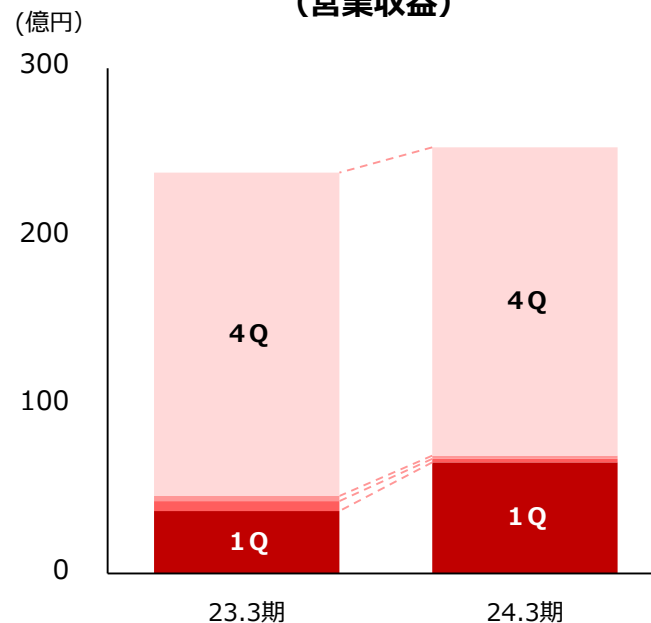
- 分譲マンションの営業収益は23.3期に対し、微増を見込む
- 保有物件の売却については、1QにRJRプレミア新横浜を第三者へ売却済み。私募REITや第三者への売却を合わせて100億円程度の営業収益を見込む（23.3期実績：170億円程度）



RJRプレミア新横浜

取得時期：2018年10月
所在地：横浜市港北区
構造：地上10階 地下1階建
築年月：2009年5月
延床面積：約5,171㎡
敷地面積：約862㎡

分譲マンション販売見込み (営業収益)



不動産・ホテルセグメント | ホテル事業

- 1Qは国内旅行者の回復やインバウンド需要の高まりにより、想定を大幅に上回る水準で推移。インバウンド比率はコロナ前の2割から4割に上昇
- ADRは首都圏や高価格帯ブランドのホテルが牽引し、18,000円台に到達

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	32	53	20	164.2%
営業利益	△ 1	8	9	-
EBITDA	3	14	10	375.2%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	169	210	40	124.2%
営業利益	9	10	0	104.0%
EBITDA	32	37	4	112.4%

業績予想の前提条件

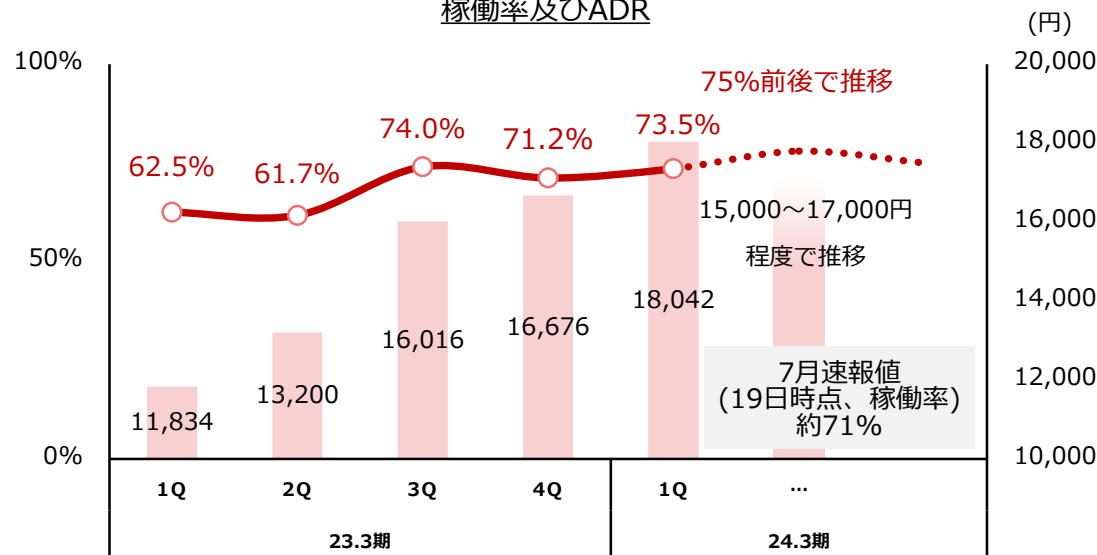
- 国内ホテル全体で、稼働率75%前後、ADR15,000～17,000円程度を想定
- JR九州ホテル小倉(187室)は2023年3月31日、JRホテル屋久島(46室)は2023年6月1日をもって営業終了
- 嬉野八十八(温泉旅館) 開業予定(2023年10月1日)



- ・ 全36室(母屋棟24室、離れ棟12室)
- ・ 全客室「源泉100%かけ流し」の温泉を完備
- ・ 離れ棟の客室は約80㎡以上の全室スイートルーム

- 2024年初頭に長崎マリオットホテル(207室)が開業予定

稼働率及びADR



【インバウンド比率】
(総販売室数に占める割合)
約4割

流通・外食セグメント

- 1Qは行動制限解除に伴う人流の回復を受け、駅周辺立地店舗・郊外型店舗共に好調に推移したことにより増収

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	123	144	21	117.2%
営業利益	△ 0	6	6	-
EBITDA	2	9	6	310.6%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
営業収益	547	558	10	101.9%
営業利益	14	20	5	141.7%
EBITDA	27	33	5	121.1%

主な事業の状況

- コンビニエンス事業や飲食関連のフランチャイズ事業が業績を牽引。土産関連の専門店事業も堅調に推移
- 既存店売上高は主要子会社を中心に対前年比100%超で推移

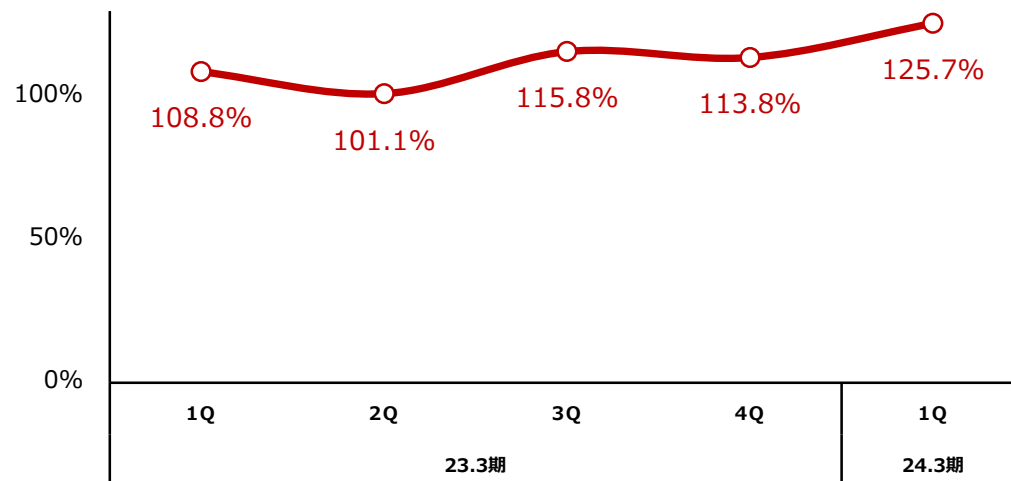
TOPIC

- 2023年6月に「黒糖ドーナツ棒」シリーズを中心とした菓子製造販売会社である株式会社フジバンビを子会社化



本社所在地：熊本市北区
設立年：1976年

セグメント店舗売上高（対19.3期）



※JR九州ドラッグイレブン（2023年5月保有株式全売却）の実績は除く

建設セグメント・ビジネスサービスセグメント

建設セグメント

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	163	153	△ 9	93.9%
営業利益	△ 4	△ 5	△ 1	-
EBITDA	△ 1	△ 3	△ 2	-

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
	883	925	41	104.7%
	54	60	5	110.2%
	65	71	5	109.1%

ビジネスサービスセグメント

【実績】

(単位：億円)

	2023年3月期 1Q累計実績	2024年3月期 1Q累計実績	対前年	
営業収益	167	177	9	105.5%
営業利益	9	9	△ 0	98.8%
EBITDA	15	16	1	109.1%

【業績予想】

(単位：億円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 通期予想	対前年	
	734	748	13	101.8%
	34	39	4	111.9%
	62	63	0	100.9%

IV 中期経営計画の取り組み状況

JR九州グループ中期経営計画2022-2024

本計画期間における3つの重点戦略

成長軌道への復帰を図るステージとし、3つの重点戦略を強力に推進

事業構造改革の完遂

重点戦略①

鉄道	黒字体質の安定化
ホテル	既存ホテルの競争力向上
流通・外食	ブランド/店舗の競争力向上
建設	グループ内から外へ主戦場を転換

長期ビジョン実現に向けた重点戦略

重点戦略②

豊かなまちづくり
モデルの創造

重点戦略③

新たな貢献領域
での事業展開

戦略実行・
実現を担う人づくり

グループ一体で
戦略を推進する
基盤づくり

2030年長期ビジョン

安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する

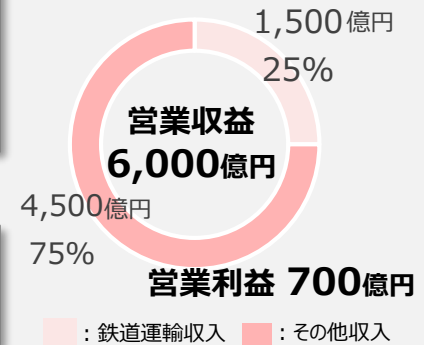
実現方針①

価値観の変化を捉えた
“豊かな生活を実現する”
まちづくり

実現方針②

九州の持続的な発展に
貢献する領域の拡大

2030年度(数値目標)



数値目標等 (2024年度)

【連結】

営業収益 **4,400** 億円 営業利益 **570** 億円

EBITDA **940** 億円 ROE [参考] **8%以上**

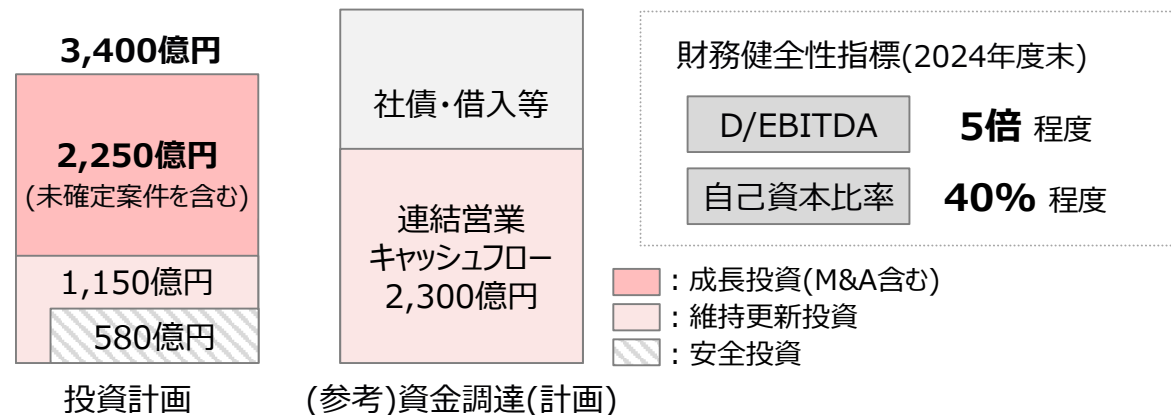
【セグメント別*】

(単位：億円)

セグメント名	営業収益	営業利益
運輸サービス	1,630	170
不動産・ホテル	1,330	270
流通・外食	650	30
建設	950	70
ビジネスサービス	800	40

*セグメント毎の営業収益・営業利益はセグメント間取引消去前

【投資計画 (2022-2024累計)】



株主還元方針

株主還元は長期安定的に行っていくことが重要と考え、2024年度までの間は、1株あたり配当金**93円**を下限として、**連結配当性向35%**を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行う。

重点戦略① 事業構造改革の完遂 | 鉄道事業（未来鉄道プロジェクト）

- BPRで培ったスリムな鉄道事業を起点として、モビリティの進化と経営体力の強化に取り組み、九州のまちづくりを牽引する「未来の鉄道」をつくる「未来鉄道プロジェクト」を推進

「未来のメンテナンス」

実現したい未来：高い安全性・生産性と蓄積されたデータにより、誰もが参加し高度化できるメンテナンス体制

【線路メンテナンスの例】

列車巡視



定期的に営業列車へ係員が添乗し、列車動揺の確認や支障物の有無など、線路の沿線環境の状態を確認・判断

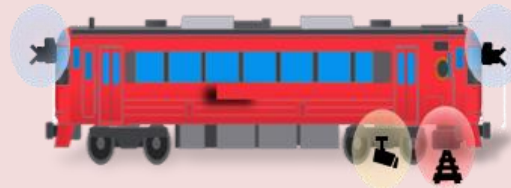
徒歩巡視



定期的に係員が徒歩で巡回し、軌道の継目部・分岐器等の状況や環境変化を確認・判断

目指す姿

列車による検測・自動判定



列車にカメラやレーザ等の計測装置を設置、事務所へ自動転送し、支障箇所や異常箇所の自動判定を行う

【期待される効果】

- 係員の業務負担軽減による生産性の向上
- 経験に頼らない定量的な状態判断が可能になることによる安全性と持続性の向上
- 収集情報量と収集頻度の増加によるCBM化の実現とライフサイクルコストの最小化

現時点の状況



営業列車4編成に装置を搭載し、2020年から既に一部路線で運用中。全線への運用拡大に向け、新たな検測装置を開発中

現時点の状況



多機能型検測車両の開発中。完成次第、軌道データの高頻度収集を開始予定。検査判定を支援・自動化するAI開発が今後の課題

重点戦略① 事業構造改革の完遂 | 流通・外食事業

- 構造改革や外部専門家の支援による経営改善、既存事業および既存ブランドの強化などを推進し、更なる競争力向上と利益率改善を目指す

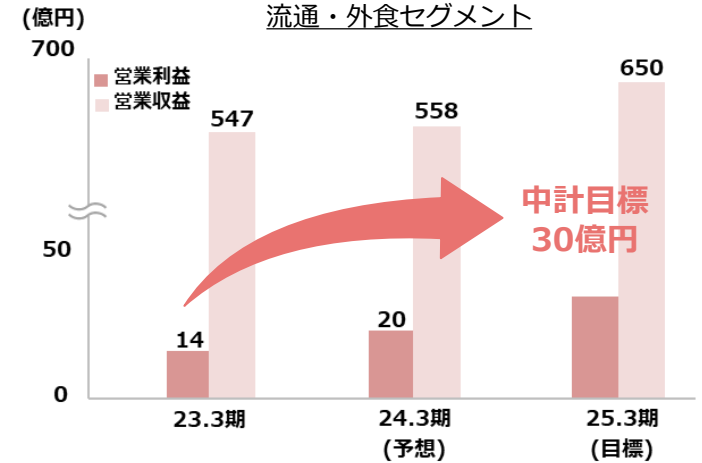
課題

- 独自ブランドの陳腐化
- コロナ禍後も不振が継続する店舗・業態への対応
- 更なる成長ドライバーの探求

目指す姿

競争力向上と利益率改善

- 商品力強化や仕入、集客施策などの見直しによる独自ブランドの再生
- 構造改革の完遂
- 強い事業の出店拡大
- 新規事業・業態への挑戦



専門店事業（土産）：既存事業の強化

- JR九州リテールではコロナ禍において新たな需要喚起や自家消費を促すため、テーマ性のある期間限定店舗づくりや、地域性のあるオリジナル商品・限定商品などの販売を強化
- 人流の回復と併せてコロナ禍以降取り組んできた施策が相乗効果を生じ、専門店事業は好調に推移

24.3期1Q 土産関連専門店（既存店）売上高
コロナ前比106%を達成

【西九州新幹線かもめフェア】

- JR九州リテールオリジナル商品（新幹線かもめ ロングバウムクーヘン、新幹線かもめ ボールペンなど）を西九州新幹線開業時に販売

【その他事例】

- 2020年：「東京ばな奈」を博多駅等で期間限定販売
- 2021年：北九州発祥の有名うどんチェーン店「資さんうどん」の名物商品（ぼた餅・うどん）を駅内で初めて販売
- 2022年：福岡の人気パスタ店「らるきい」の看板商品である「ペペたま。」のパスタソースを販売

居酒屋・レストラン事業：構造改革とブランド再構築

- JR九州フードサービスではコロナ禍以降、不振店舗の廃止を主とした構造改革に取り組むも依然として厳しい経営状況が継続
- 2023年6月より飲食業界で多数のコンサル実績を有する「ジェミニ」からの支援を受け、主要ブランドの再構築と強化を目指す

価格改定

原材料費の高騰や、働き手不足に対応するため商品の値上げを実施

コロナ禍からの客足回復傾向は維持したまま、客単価は上昇
※ 主要ブランドで約2割向上

出店店舗の見直し

不振店舗の廃止を行うと共に、収益拡大を狙えるエリアにて新規出店を実施

赤字店舗数は21.3期末から24.3期1Qにかけて半減

構造改革

GEMINI Strategy Group

既存ブランド再生施策推進
支援人材派遣

各店舗での施策実行
進捗管理・効果集約

JR九州フードサービス

ブランド再構築

- ブランド再定義
- 集客施策や予約受注体制の見直し
- 食材調達改善
- メニュー及び調理の改善
- 調理人材の採用/育成/評価の強化
- 計数管理の強化

重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 長崎駅周辺開発

- 国際観光都市・長崎の陸の玄関口にホテル、商業、オフィス、駐車場などを複合開発することで、賑わいと交流を創出し、長崎のまちづくりを推進する

JR長崎駅ビル（開業予定：2023年秋）

- ・延床面積は約16万㎡（新駅ビル、既存駅ビル、高架下商業含む）と、博多に次ぐ規模の駅ビル開発となる
- ・2023年6月に増床部分と既存部分を合わせて「JR長崎駅ビル」という名称に決定
- ・アミュプラザ長崎 新館では86店舗の出店が決定し、開業時にはアミュプラザ長崎全館で合計246店舗となる予定

【延床面積と店舗数】

	延床面積	営業面積	店舗数 (予定※2)
新駅ビル	約102,000㎡	約21,700㎡	86
商業施設	約41,000㎡	約21,700㎡	86
ホテル	約20,000㎡	-	-
オフィス	約9,000㎡	-	-
駐車場	約900台	-	-
高架下商業	約4,400㎡	約2,200㎡	55
既存駅ビル※1	約58,500㎡	約24,000㎡	105
駐車場	約600台	-	-
合計	約160,000㎡	約47,900㎡	246

※1：JR九州ホテル長崎を含む

※2：2023年秋 アミュプラザ長崎新館開業時



【長崎駅周辺開発の全景】



長崎マリオットホテル（開業予定：2024年初頭）



- 客室数：全207室
- 延床面積：約20,000㎡
- 階数：地上1階、7階～13階
- その他：7割の客室にバルコニー付

重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 九州のまちづくり

- 福岡エリア・西九州エリアに加え、北九州エリア・鹿児島エリアでも新規開発や物件取得を実施
- 交通ネットワークを活かして沿線エリアやターミナル駅でのまちづくりを進め、交流人口の拡大に貢献する

折尾駅高架下商業施設（新規開発）

- 折尾地区総合整備事業として、折尾駅周辺地域にてまちづくりを推進。2021年1月には先行して新駅舎を整備

名称 :  えきマチ1丁目 折尾

開業時期 : 2023年9月（予定）

敷地面積 : 約10,700㎡

店舗数 : 計29店舗（予定）



佐賀駅高架下商業施設（リニューアル）

- 西九州エリアでのまちづくりの一環として高架下西側を全面リニューアル。日常的な駅利用者や近隣住民に加え、観光やビジネスでの利用もターゲットに施設づくりを推進

名称 :  サガハツ
佐賀駅高架下

開業時期 : 2023年4月

対象面積 : 約2,800㎡

店舗数 : 計19店舗



下曽根駅付近商業施設（取得）

- JR下曽根駅に隣接する地域密着型の大型商業施設
- 安定収益の確保と同時に、JR九州グループの商業施設運営ノウハウを活用し、店舗の入替やイベント等により、物件価値の向上を目指す

名称 : サニーサイドモール小倉

取得時期 : 2023年7月

敷地面積 : 36,250㎡

延床面積 : 78,758㎡

店舗数 : 計116店舗



鹿児島中央駅西口開発（新規開発）

【I期開発 / 商業・オフィス・立体駐車場】

名称 : JR鹿児島中央ビル/AMU WE（商業ゾーン）

開業時期 : 2023年4月

敷地面積 : 約6,500㎡

店舗数 : 計16店舗（商業ゾーン）

【II期開発 / 分譲マンション】

名称 : MJR鹿児島中央駅前

ザ・ガーデン

竣工時期 : 2026年1月（予定）

総戸数 : 156戸



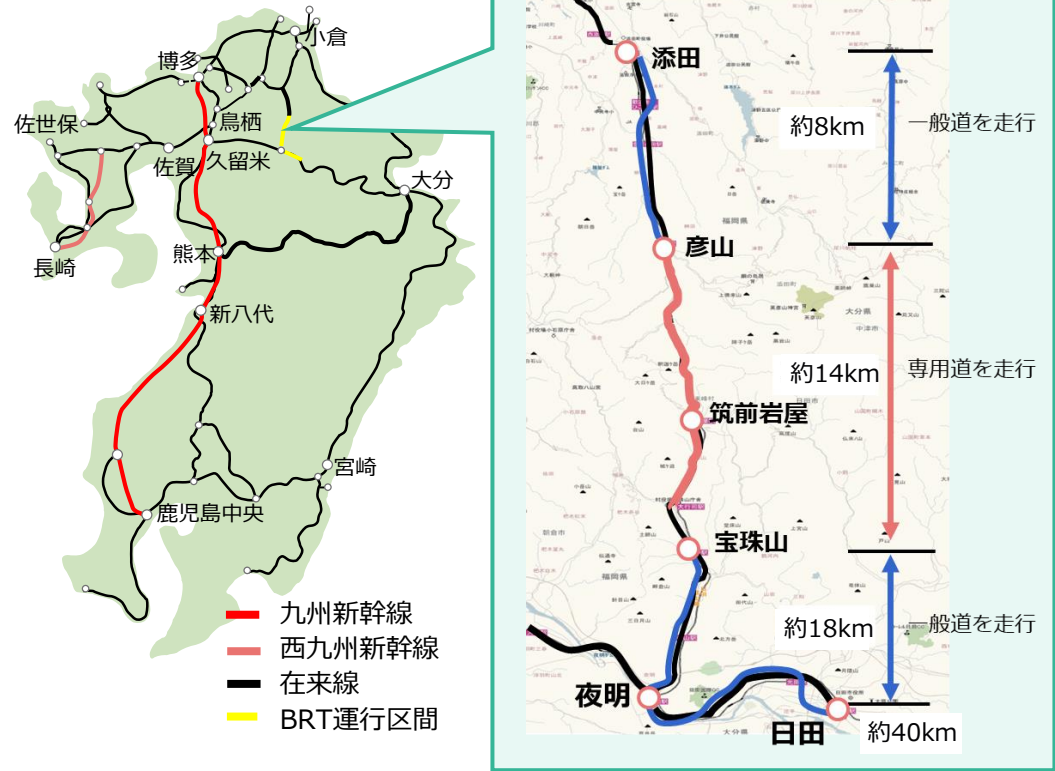
重点戦略② 豊かなまちづくりモデルの創造 | 日田彦山線BRT

- 2017年7月から災害により不通となっていた添田～夜明・日田間は8月28日にBRTで開業予定
- 災害前と比べ3倍の駅数、約1.5倍の運行本数を設定し、地域に親しまれる路線を目指す

路線図

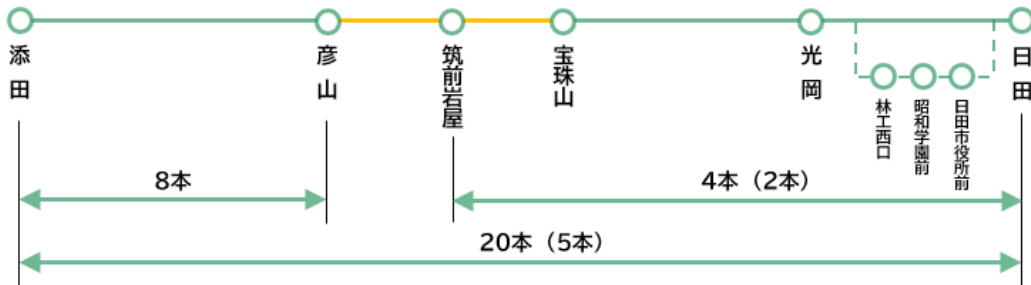


BRT運行区間



運行本数

【BRT】 32本 ※図の --- は学校・市役所経由便で、() は運行本数



【鉄道】 22本



平均所要時間

	添田～彦山	筑前岩屋～日田	添田～日田
BRT(直行ルート)	約16分	約59分	約1時間32分
BRT(学校・市役所経由)	—	約1時間2分	約1時間37分

<参考>	添田～彦山	筑前岩屋～日田	添田～日田
鉄道(2017)	約12分	約33分	約56分

将来の見通しに関する記述について

本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症の状況、人々の価値観やライフスタイルの変化、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

弊社IR関連資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>